

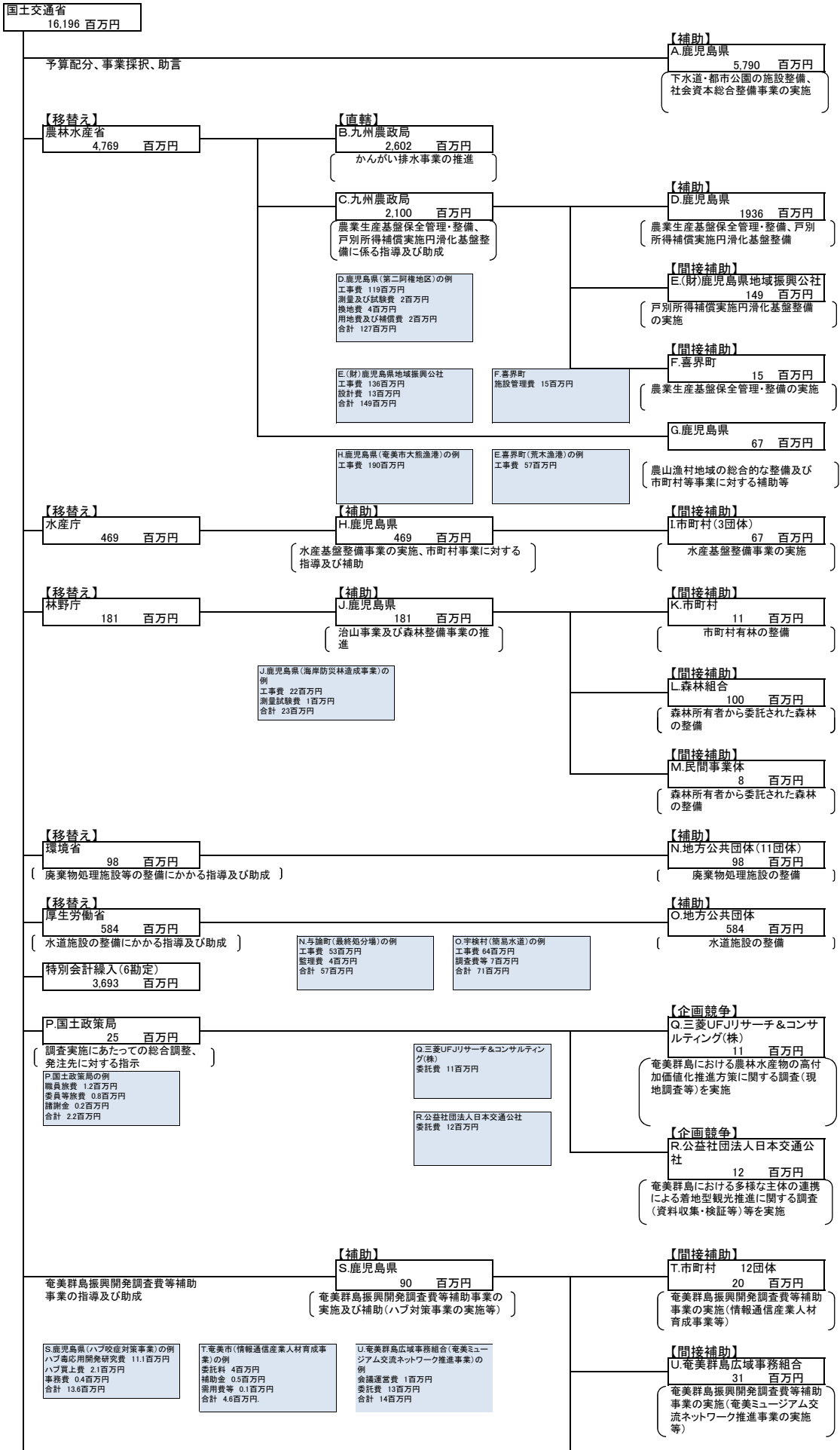
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	奄美群島振興開発事業		担当部局庁	国土政策局		作成責任者	特別地域振興官 岡野 克弥	
事業開始・終了(予定)年度	S29~		担当課室	特別地域振興官		特別地域振興官 岡野 克弥		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 39 離島等の振興を図る				
根拠法令(具体的な条項も記載)	奄美群島振興開発特別措置法第6条第1項及び5項、海岸法第27条、道路法第56条、港湾法第42条第1項及び第2項、土地改良法第126条 等		関係する計画、通知等	奄美群島振興開発特別措置法第3条に基づき鹿児島県が策定した奄美群島振興開発計画				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地理的・自然的条件(外海遠隔離島・台風の常襲地帯)や歴史的経緯(昭和21年より昭和28年まで行政分離され米国軍政下)などの奄美群島における特殊事情にかんがみ、その基礎条件の改善並びに地理的及び自然的特性に即した奄美群島の振興開発を図り、もって奄美群島の自立的発展並びにその住民の生活の安定及び福祉の向上に資することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①公共事業については、奄美群島振興開発特別措置法に基づき、鹿児島県が策定した「奄美群島振興開発計画」に基づく事業について、同法第6条第1項及び第3項の規定に基づき、国の負担及び補助の割合を嵩上げて支援をしている(公共事業関係費の地域一括計上)。海岸(2/3等)、河川(6/10)、道路(9/10)、港湾(9/10)、空港(8/10)、簡易水道(1/2)、農業農村整備(9/10等)、水産基盤整備(9/10)、森林(2/3)、循環型社会形成事業(1/2等)等。 ②非公共事業については、同法第6条第5項に基づき、奄美群島の地理的・自然的特性その他の特殊事情により、奄美群島において国の補助を受けて行う必要のあるものについて、地方公共団体に対し補助を行い支援している。 産業振興等地域資源活用、奄美群島体験交流、人材育成支援、生活・環境保全対策、農業振興のための推進事業及び条件整備事業の実施に要する経費の一部を補助。(8/10、7/10、1/2、3/10) ③同法第6条第5項に基づき、奄美群島の振興開発の推進に向け基本となる施策について調査検討を行うための国の直轄調査。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算状況	当初予算	20,523	17,628	17,005	23,729		
		補正予算	2,744	△ 1	3,984			
		繰越し等	△ 2,438	2,867	△ 4,644			
		計	20,829	20,495	16,345	23,729	27,282	
執行額		20,509	20,164	16,196				
執行率(%)		98%	98%	99%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	奄美群島の総人口		成果実績 達成度	千人	120千人	118千人	117千人	114千人
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動指標を設定 ②実施箇所数 ③調査件数		活動実績 (当初見込み)		① - ② 34 ③ 2 -	① - ② 46 ③ 2 -	① - ② 45 ③ 2 -	① - ② - ③ 2 (-)
単位当たりコスト	①各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動指標を設定 ②13.1(百万円/箇所数) ③12.5(百万円/調査件数)		算出根拠	②H24年度実績額(587.5百万円)÷H24年度箇所数(45) ③H24年度実績額(25.0百万円)÷H24年度調査件数(2)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	鹿児島水産業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,744	1,068	地元ニーズを踏まえ平成26年度以降、自立的で持続可能な発展に向けた地域の取組みを後押しする仕組みとして、奄美群島振興開発事業内において交付金(非公共)を新設要求するなどしたため、概算要求額が増加した。 「新しい日本のための優先課題推進枠」6360				
	鹿児島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,378	1,378					
	鹿児島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	26	40					
	鹿児島環境科技術開発局空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	164	585					
	かんがい排水事業費	3,275	4,026					
	国有林野治山事業費	15	15					
	治山事業費補助	56	56					
	水道施設整備費補助	523	612					
	農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	9	39					
	農地等保全事業費補助	-	35					
	農業競争力強化基盤整備事業費補助	3,462	2,404					
	森林環境保全整備事業費補助	285	373					
	水産基盤整備事業費補助	479	580					
	循環型社会形成推進交付金	88	79					
	農山漁村地域整備交付金	1,652	1,678					
	美しい森林づくり基盤整備交付金	-	5					
	社会資本整備総合交付金	6,063	6,501					
	防災・安全交付金	2,574	3,234					
	鹿児島県生活基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	1,245	1,504					
諸謝金	0	-						
職員旅費	1	2						
委員等旅費	1	-						
離島振興調査費	18	19						
奄美群島振興交付金(仮称)	-	3,049						
奄美群島振興開発調査費等補助金	130	-						
奄美群島産業振興等補助金	451	-						
奄美農業創出支援事業費補助金	90	-						
計	23,729	27,282						

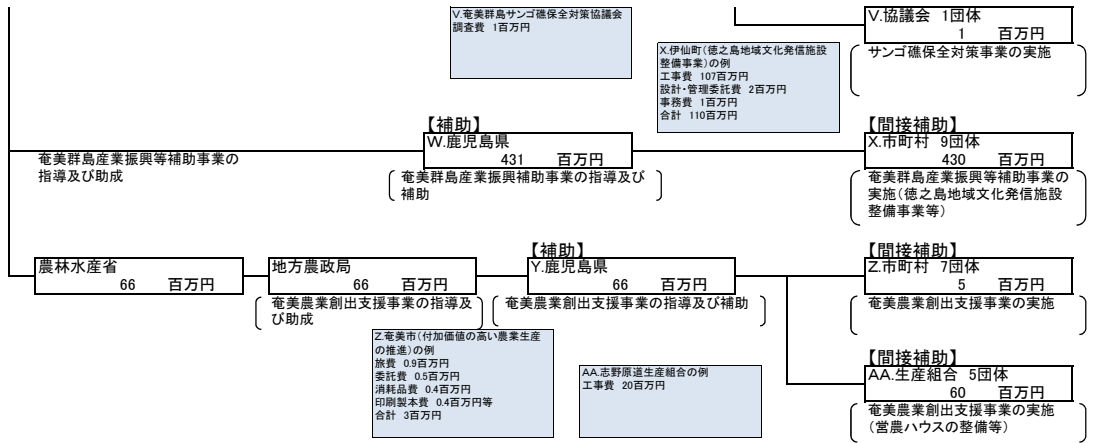
事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明									
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、奄美群島の特殊事情に鑑み制定された奄美群島振興開発特別措置法の目的を達成するために実施されている事業である。 ①の一部及び②は、鹿児島県及び奄美群島の市町村に対する補助事業であり、地元からの要望を踏まえ、国として優先度の高い事業を実施している。 ③については、直轄調査については、新たな振興開発の取組の可能性を探ったり、国等の関係団体との調整を経て奄美群島での適用を目指すものであり、奄美群島がより効率的・効果的に具体的施策を立案できるよう、支援するものである。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○										
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○										
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、奄美群島振興開発特別措置法の法規定に基づき経費が支出されているものである。 ①単位当たりコストは、各省の所管部局において、個別の事業単位毎に設定された異なる単位により算出される。 ②国は、補助金の交付を決定する際に積算資料等により使途や事業内容等を把握している。 ③直轄調査については、支出先の選定にあたって、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争の手続きを経た上で、発注先を特定している。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○										
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○										
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-											
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	①、②各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動指標を設定。 ③調査過程より、国土交通省と関係団体との間で問題意識を共有するとともに、連携・協力して進めている。									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○										
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○										
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名								
点検結果	①は、昭和49年3月29日の閣議了解に基づき、事業の総合性を確保するため、その予算を国土交通省の所管に一括計上し、その使用に際して各省所管に移し替えを行っているが、奄美群島振興開発計画に基づき、事業の総合性の確保並びに計画的かつ効果的な事業を図られるよう各省の各所管部局と連携を取っており、各省事業執行部局において、個別公共事業の新規事業採択時評価等を行っており、補助事業については、各事業執行部局において、支出先である地方公共団体等の申請に基づき使途を把握した上で補助金の交付を決定し、事後においても完了検査を実施することにより事業目的に沿った効果的な使われ方になっているか確認を行っている。											
	②は、地方公共団体等による事業実施要書提出時、事業実施計画提出時、交付申請時に地方公共団体等から提出のあった補助金交付申請書及び関係書類により実施方針や使途を把握しており、補助事業終了後、完了検査を実施することにより、補助事業の目的に沿った効果的な使われ方になっているか確認を行っている。											
③は、調査中においても、必要に応じて発注先と打ち合わせを行い、また、調査終了後においても完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなど確認を行っている。												
・本事業は、地理的・自然的条件(外海離島、台風の常襲地帯)、歴史的経緯(昭和21年から昭和28年まで行政分離)など奄美群島の特殊事情に鑑み、奄美群島振興特別措置法に基づき実施するものであり、相応の成果を上げてきている。これらの効果として奄美群島における総人口の減少傾向の悪化を抑制することを目標とする成果指標については順調に推移しており、目標年度に目標値を達成できると見込まれる。												
・一方で本土との間に諸格差がまだに残されており、引き続き、奄美群島の自立的発展を図るため、奄美群島振興開発計画に基づく計画的かつ効果的な事業の実												
外部有識者の所見												
・当シートでは個々の事業がまとめて大括りにされているが、それぞれの事業は多様であり金額も大きいことから、個々に事業内容を明らかにし、成果指標・活動指標を定義したうえで、評価を行うべきである。												
行政事業レビュー推進チームの所見												
事業内容の改善	本事業については、平成25年度末に期限を迎える奄美群島振興開発特別措置法の改正に向けた奄美群島振興開発審議会の意見具申を踏まえつつ見直しを行う必要がある。公共事業については、各所管部局において事業の重点化など必要な見直しを行うとともに、その総括的な把握に努め、奄美群島振興開発計画に基づく事業については引き続き国土交通省に一括計上する仕組みとして、奄美群島に係る公共事業の総合性の確保、計画的かつ効率的な事業執行を図るため、非公共事業については、地域のニーズを踏まえつつ、より実効性のある仕組みへの見直しを行う。											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
縮減	平成26年度概算要求において、奄美群島振興開発審議会の意見具申を踏まえ、また鹿児島県で作成した奄美群島振興開発総合調査や地元市町村で作成した奄美群島成長戦略ビジョンなどの地元ニーズを十分聴取したところ。公共事業の概算要求については、一括計上の仕組みとして、各所管部局においては、事業の重点化など必要な見直しを行い、奄美群島に係る公共事業の総合性の確保、計画的かつ効率的な事業執行を図るため、各所管部局との連携をさらに密にし、必要な事業を実施する。非公共事業の概算要求については、前述した地元ニーズを踏まえ、平成26年度以降、自立的で持続可能な発展に向けた地域の取組みを後押しする仕組みとして、交付金を創設する。											
なお、公共事業においては、多種多様な事業があり、それらの事業について各所管部局毎で成果指標・活動指標を定めているため、本事業では総合的な奄美群島振興開発計画に基づいた成果指標が必要である。奄美群島では、大島軸産業とサトウキビの不作等の主要産業の低迷による雇用機会の減少、若年層の人口流出、台風常襲地帯による自然災害などのさまざまな課題解決のため、様々な分野からの対応の施策を実施していることから、総合的な経済指標として再検討した結果、やはり奄美群島の総人口を成果指標とした。												
備考												
関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成22年	150,179,180,181,185	平成23年	60, 95, 96, 97, 101									
平成24年	64, 99, 100, 101, 106											

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.鹿児島県			E.(財)鹿児島県地域振興公社		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
離島振興事業費	社会資本整備総合交付金	5,790	離島振興事業費	戸別所得補償実施円滑化基盤整備の実施	149
計		5,790	計		149
B.九州農政局			F.喜界町		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
離島振興事業費	かんがい排水施設の整備	2,602	離島振興事業費	農業生産基盤保全管理・整備の実施	15
計		2,602	計		15
C.九州農政局			G.鹿児島県		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
離島振興事業費	農業生産基盤保全管理・整備、戸別所得補償実施円滑化基盤整備に係る指導及び助成	2,100	離島振興事業費	農山漁村地域の総合的な整備及び市町村等事業に対する補助等	67
計		2,100	計		67
D.鹿児島県			H.鹿児島県		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
離島振興事業費	農業生産基盤保全管理・整備、戸別所得補償実施円滑化基盤整備	1,936	離島振興事業費	水産基盤整備事業の実施、市町村事業に対する指導及び補助	469
計		1,936	計		469

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.市町村(3団体)			M.民間事業体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	水産基盤整備事業の実施	57	離島振興事業費	森林環境保全整備事業費補助	5
計		57	計		5
J.鹿児島県			N.地方公共団体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	森林環境保全整備事業費補助	133	離島振興事業費	廃棄物処理施設の整備	59
離島振興事業費	治山事業費補助	48			
計		181	計		59
K.市町村			O.地方公共団体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	森林環境保全整備事業費補助	4	離島振興事業費	水道施設整備費補助	584
計		4	計		584
L.森林組合			P.国土政策局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	森林環境保全整備事業費補助	38	離島振興費	奄美群島の振興開発調査に要する経費	2
計		38	計		2

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Q.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			V.協議会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	奄美群島における農林水産物の高付加価値化推進方策に関する調査	11	奄美群島振興開発事業費等補助金	サンゴ礁保全対策事業の実施	1
計		11	計		1
R.公益社団法人日本交通公社			W.鹿児島県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	奄美群島における多様な主体の連携による着地型観光推進に関する調査	12	奄美群島産業振興等補助金	奄美群島産業振興等補助事業の実施(徳之島地域文化発信施設整備事業等)	140
計		12	計		#
S.鹿児島県			X.市町村		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
奄美群島振興開発事業費等補助金	奄美群島振興開発調査費等補助事業の実施及び補助(ハブ対策事業の実施等)	90	奄美群島産業振興等補助金	奄美群島産業振興等補助事業の実施(徳之島地域文化発信施設整備事業等)	140
計		90	計		140
T.市町村			Y.鹿児島県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
奄美群島振興開発事業費等補助金	奄美群島振興開発調査費等補助事業の実施(情報通信産業人材育成事業等)	7	奄美農業創出支援事業費補助	奄美農業創出支援事業の指導及び補助	66
計		7	計		66
U.奄美群島広域事務組合			Z.市町村		
費目	使途	金額	費目	使途	金額
奄美群島振興開発事業費等補助金	奄美群島振興開発調査費等補助事業の実施(奄美ミュージアム交流ネットワーク推進事業の実施等)	31	奄美農業創出支援事業費補助	奄美農業創出支援事業の実施	3
計		31	計		3

AA.生産組合					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
奄美農業創出支 援事業費補助	奄美農業創出支援事業の実施(営農ハウスの 整備等)	20			
計		20	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額	費目	使 途	金 額
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

I. 市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	喜界町	水産基盤整備事業	57.00	—	—
2	奄美市	水産基盤整備事業	5.00	—	—
2	知名町	水産基盤整備事業	5.00	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

K.市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	龍郷町	森林環境保全整備事業費補助	4.00	—	—
2	奄美市	森林環境保全整備事業費補助	2.00	—	—
3	知名町	森林環境保全整備事業費補助	2.00	—	—
4	徳之島町	森林環境保全整備事業費補助	2.00	—	—
5	瀬戸内町	森林環境保全整備事業費補助	1.00	—	—
6	伊仙町	森林環境保全整備事業費補助	0.30	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

L.森林組合

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	あまみ大島森林組合	森林環境保全整備事業費補助	38.00	—	—
2	瀬戸内町森林組合	森林環境保全整備事業費補助	37.00	—	—
3	徳之島地区森林組合	森林環境保全整備事業費補助	25.00	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

M.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)中野木材	森林環境保全整備事業費補助	5.00	—	—
2	昇林業	森林環境保全整備事業費補助	3.00	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

N. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	与論町	廃棄物処理施設の整備事業	58.61	—	—
2	龍郷町	廃棄物処理施設の整備事業	13.43	—	—
3	天城町	廃棄物処理施設の整備事業	7.05	—	—
4	知名町	廃棄物処理施設の整備事業	5.07	—	—
5	奄美市	廃棄物処理施設の整備事業	5.03	—	—
6	徳之島町	廃棄物処理施設の整備事業	4.26	—	—
7	伊仙町	廃棄物処理施設の整備事業	3.19	—	—
8	喜界町	廃棄物処理施設の整備事業	0.85	—	—
9	瀬戸内町	廃棄物処理施設の整備事業	0.50	—	—
10	鹿児島県	廃棄物処理施設の整備事業に対する指導	0.10	—	—

O. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	奄美市	簡易水道再編推進事業	235.81	—	—
2	喜界町	簡易水道再編推進事業	113.61	—	—
3	宇検村	簡易水道再編推進事業	70.50	—	—
4	伊仙町	生活基盤近代化事業	53.00	—	—
5	瀬戸内町	簡易水道再編推進事業	52.16	—	—
6	龍郷町	簡易水道再編推進事業	48.00	—	—
7	天城町	簡易水道再編推進事業	10.00	—	—
8	鹿児島県	指導監督事務費	0.33	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

T. 市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	奄美市	奄美群島振興開発調査費等補助事業	6.82	—	—
2	瀬戸内町	奄美群島振興開発調査費等補助事業	4.26	—	—
3	大和村	奄美群島振興開発調査費等補助事業	1.94	—	—
4	天城町	奄美群島振興開発調査費等補助事業	1.70	—	—
5	伊仙町	奄美群島振興開発調査費等補助事業	1.60	—	—
6	龍郷町	奄美群島振興開発調査費等補助事業	1.05	—	—
7	徳之島町	奄美群島振興開発調査費等補助事業	0.56	—	—
8	与論町	奄美群島振興開発調査費等補助事業	0.54	—	—
9	和泊町	奄美群島振興開発調査費等補助事業	0.52	—	—
10	知名町	奄美群島振興開発調査費等補助事業	0.42	—	—

X. 市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊仙町	奄美群島産業振興等補助事業	140.38	—	—
2	奄美市	奄美群島産業振興等補助事業	130.14	—	—
3	知名町	奄美群島産業振興等補助事業	64.99	—	—
4	天城町	奄美群島産業振興等補助事業	39.40	—	—
5	龍郷町	奄美群島産業振興等補助事業	27.00	—	—
6	与論町	奄美群島産業振興等補助事業	17.50	—	—
7	宇検村	奄美群島産業振興等補助事業	7.50	—	—
8	瀬戸内町	奄美群島産業振興等補助事業	2.10	—	—
9	和泊町	奄美群島産業振興等補助事業	1.35	—	—
10	—	—	—	—	—

Z.市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	奄美市	奄美農業創出支援事業費補助	2.93	—	—
2	天城町	奄美農業創出支援事業費補助	0.70	—	—
3	瀬戸内町	奄美農業創出支援事業費補助	0.39	—	—
4	和泊町	奄美農業創出支援事業費補助	0.33	—	—
5	徳之島町	奄美農業創出支援事業費補助	0.29	—	—
6	知名町	奄美農業創出支援事業費補助	0.29	—	—
7	喜界町	奄美農業創出支援事業費補助	0.21	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

AA.生産組合

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	志野原道生産組合	奄美農業創出支援事業費補助	19.95	—	—
2	天城園芸グループ	奄美農業創出支援事業費補助	14.33	—	—
3	国頭24営農組合	奄美農業創出支援事業費補助	11.59	—	—
4	岡前・松原地区茶営農改善組合	奄美農業創出支援事業費補助	8.83	—	—
5	芦清良インゲン生産組合	奄美農業創出支援事業費補助	4.85	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—